

2026年4月9日 全5頁

# インバウンドに忍び寄る外部ショック

## 中国人旅行客減少下でも堅調だが、中東情勢緊迫化の影響に要注意

経済調査部 エコノミスト 山口 茜

### [要約]

- 2025年秋から始まった中国政府による渡航自粛要請を受け、訪日中国人客数は低迷している。その落ち込み幅は2012年秋の尖閣諸島国有化時と同程度だ。他方、香港や台湾、北米、韓国からの訪日客数は堅調に推移しており、インバウンド全体が腰折れする状況には至っていない。
- 訪日客数が多い国・地域の外国旅行者数は概ね増加基調にある。日本を旅行先として選ぶ割合は、中国本土では自粛要請の影響で低下しているものの、韓国・台湾では高水準で安定しており、米国では上昇傾向にある。
- 先行きについて、中国本土からの訪日客数は、日中関係悪化が長期化して回復が想定以上に遅れる可能性がある。韓国からの訪日客数は、26年は伸び悩むものの、27年は増加に転じるとみられる。他方、台湾と米国からの訪日客数は26・27年ともに堅調な増加が見込まれる。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界経済の減速が、訪日客数を下押しする可能性には注意が必要だ。

## 1. インバウンドの現状

中国政府の渡航自粛要請の影響は2012年並みだったがインバウンド全体は腰折れせず

インバウンドを取り巻く環境は、中東情勢の緊迫化など国際情勢の変化に加え、政治・外交関係の影響を受けやすい状況にある。既に顕在化している例のひとつが訪日中国人旅行客数の低迷だ。2025年11月7日に高市早苗首相が行った台湾有事をめぐる国会答弁に中国政府が反発し、14日に日本への渡航自粛を中国国民に要請した。さらに26年1月26日には、春節に伴う大型連休を前に、改めて日本への渡航自粛を呼びかけた。

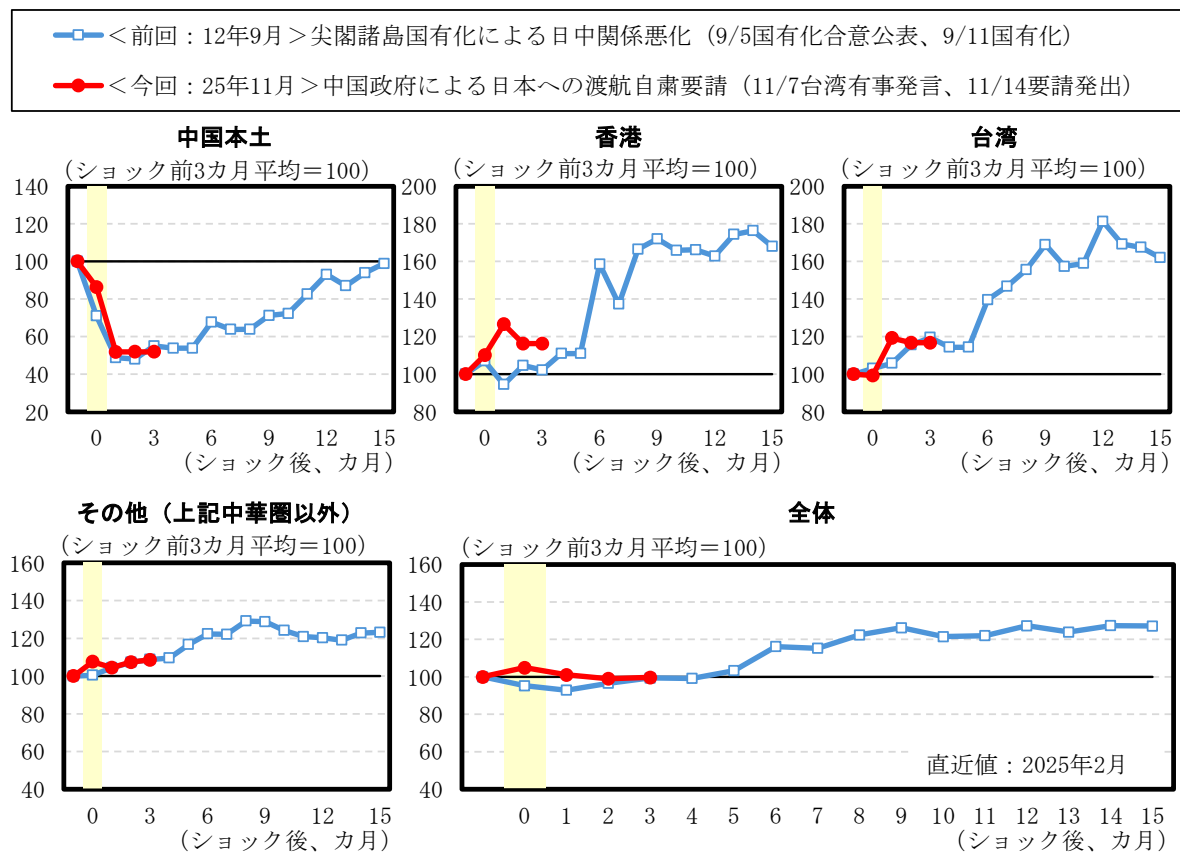
足元の訪日客数の推移を、日本政府による尖閣諸島の国有化で日中関係が悪化した2012年秋(前回)と比べたのが**図表1**である。中国本土からの訪日客数(上段左)は、前は関係悪化の翌月にかけて半減し、その後1年3カ月程度で悪化前の水準を回復した。今回についても、同程度の落ち込みが確認されている。

他方、香港からの訪日客数（**上段中央**）は、ショック前に弱含んでいた反動もあつて堅調に推移しており、渡航自粛要請による影響は見られない。これは、中国本土に比べて政治的圧力や同調圧力が小さいことや、団体旅行の比率が低いことなどが影響していると考えられる<sup>1</sup>。

台湾からの訪日客数（**上段右**）も堅調に推移し、足元ではショック前の水準を2割程度上回っている。さらに、中国本土・香港・台湾以外の国・地域からの訪日客数についても、北米や韓国を中心に緩やかに増加している（**下段左**）。

この結果、訪日客数全体は中国政府による渡航自粛要請が出された後も底堅く推移している（**下段右**）。中国本土からの訪日客数は低迷しているものの、インバウンド全体が腰折れするような状況には至っていない。

図表1：訪日客数の推移（過去に日中関係が悪化した際との比較）



(注) 大和総研による季節調整値。上段の中国本土・香港・台湾は春節の影響を除くため、1・2月は2カ月間の平均値を掲載。前回は4・5カ月目、今回は2・3カ月目が該当。横軸はショックが起きた月を0としている（ショックは月の途中で起きているため、0カ月目は影響の一部が反映されている）。

(出所) 日本政府観光局（JNTO）より大和総研作成

<sup>1</sup> 報道によれば、中国本土の大手航空会社は日本行き航空券の無料キャンセルに対応しているが、香港の航空会社で同様の対応は確認されていない。また、観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025暦年確報）によると、団体旅行比率は中国本土が12.0%であるのに対し、香港は5.5%である。

## 韓国・台湾・米国の外国旅行者数は堅調に増加／行先としての日本選択率も安定して推移

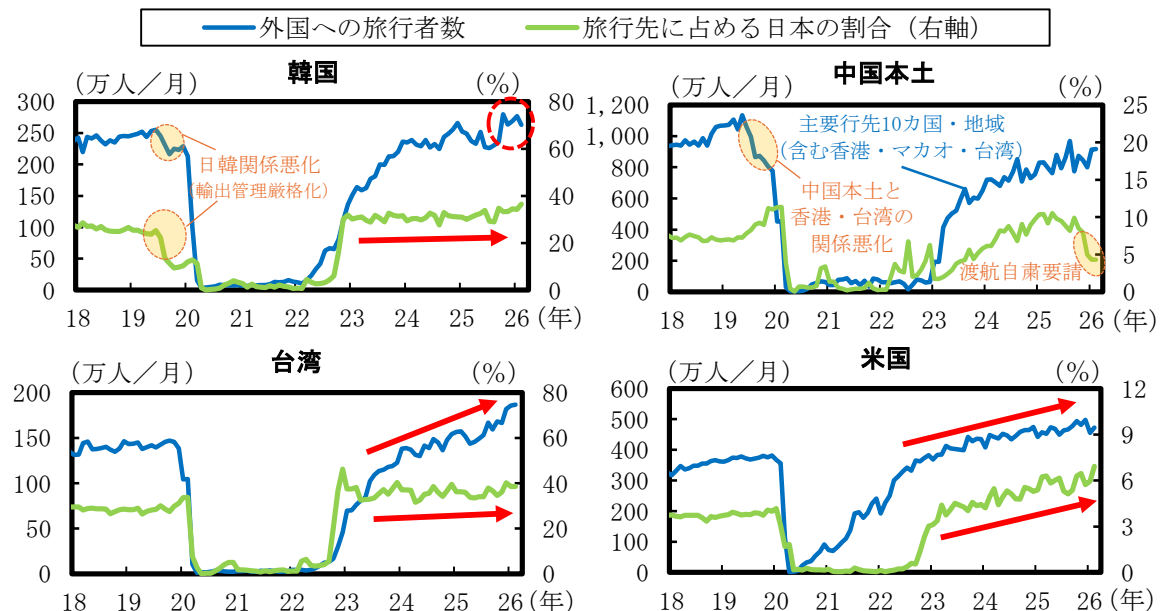
先行きのインバウンドを展望するためには、とりわけ訪日客数の多い国・地域の動向が鍵を握る。そこで、2025年で訪日客数全体の7割弱を占める上位4カ国・地域（韓国、中国本土、台湾、米国）における外国旅行の状況を確認する。

訪日客数を左右する要因としては、各国・地域における外国旅行者数そのものの増勢に加え、海外旅行先として日本がどの程度選択されているかが重要である。そこで、**図表2**では上記4カ国・地域の外国旅行者数と旅行先に占める日本の割合の推移を示した。

まず、外国旅行者数に目を向けると、総じて良好な状況にある。韓国では、2025年半ばは弱含んでいたものの、足元では増加基調に転じている。また、中国本土は、依然としてコロナ禍前の水準を回復していないものの、緩やかな増加基調を維持している。台湾、米国に関してはコロナ禍前の水準を上回った後も堅調に推移している。

次に、海外旅行先に占める日本の割合を見ると、国・地域ごとに明暗が分かれている。韓国および台湾では、為替相場に大きく左右されることなく、コロナ禍前を上回る水準で安定的に推移している。米国についても、コロナ禍以降、日本を選好する割合は上昇傾向が続いている。一方、中国本土では、前述した日本への渡航自粛要請を受け、海外旅行先として日本を選ぶ割合が急低下している。

図表2：訪日上位4カ国・地域の外国旅行者数と旅行者の割合



(注) 大和総研による季節調整値。直近値は2026年2月。外国への旅行者数に関して、韓国、台湾、米国は出国データ、中国本土は旅行先の入国データに基づく。中国本土は19年の旅行先上位10カ国・地域（香港、マカオ、台湾、タイ、日本、韓国、ベトナム、シンガポール、米国、マレーシア）への旅行者の合計とそれに占める日本の割合。マレーシアの入国データは26年1・2月分が未公表のため、25年12月分の前年比でデータを補っている。米国は空路での旅行者数（カナダ・メキシコを除く）。

(出所) 日本政府観光局 (JNTO)、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

## 2. インバウンド見通し

### 台湾・米国の訪日客は堅調に増加する見込み／中東情勢緊迫化の影響に要注意

中国本土からの訪日客数については、2012 年秋の尖閣諸島国有化時と同程度の落ち込みと回復パターンをたどる場合、先行きは緩やかな回復が見込まれ、27 年 1～3 月期頃には渡航自粛前の水準を回復するとみられる。しかし、足元の状況を踏まえると、日中関係の悪化が長期化する可能性も否定できない。仮に、訪日中国人客数が関係悪化前の水準を回復するまでに約 2 年を要する場合、訪日客数の落ち込み幅は 100 万人程度拡大することになる<sup>2</sup>。

実際に、中国本土の航空大手 3 社は、航空券を無料でキャンセルできる期限を従来の 2026 年 3 月 28 日から 10 月 24 日まで延長した。10 月には国慶節に伴う大型連休（1～7 日）を控えており、日本への渡航自粛要請が長期化する可能性も残されている。

他方、インバウンド全体の先行きを見通す上では、中国本土以外の主要国・地域における動向が重要となる。各国・地域の外国への旅行者数は、経済状況や為替動向、原油価格などの影響を受けることから、ここでは韓国、台湾、米国を対象に外国旅行者数の推計を行い、一定の前提の下で 2026 年および 27 年の訪日客数見通しを作成した。その結果を示したのが**図表 3**である。

訪日韓国人客数については、韓国ウォン安や原油価格上昇の影響から、2026 年は前年比▲1%程度と伸び悩むが、27 年にはこれらの影響が一巡し、同+6%程度の増加が見込まれる。また、訪日台湾人客数は、26 年に同+8%程度、27 年に同+7%程度と、堅調な増加が続く見通しである。

訪日米国人客数に関しては、渡航先に占める日本の割合が 2025 年と同程度で推移するとの前提に立てば、26 年、27 年ともに前年比+5%程度の増加が見込まれる。また、前述した通り、足元では旅行先として日本がより選ばれる動きも確認されている。旅行先に占める日本の割合が 23 年以降のトレンドに沿って高まった場合を試算すると、訪日米国人客数の増加率は、26 年が同+20%程度、27 年が同+18%程度まで高まる見込みである。

もっとも、足元では中東情勢の緊迫化に伴い、インバウンドの下振れリスクが大きくなっている点には注意が必要だ。特に、韓国や台湾の旅行者数は原油価格の影響を受けやすい。また、原油高だけでなく、経済成長の鈍化もインバウンド需要を下押しする要因となる。

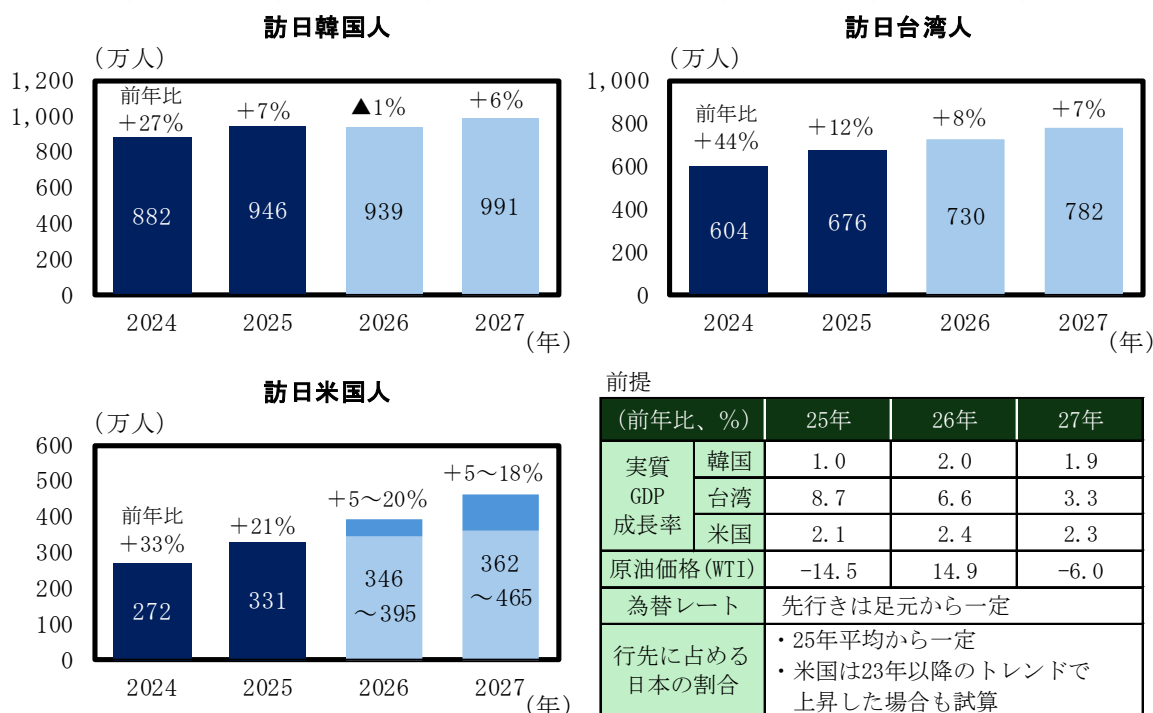
ホルムズ海峡を経由する原油や LNG の多くはアジア諸国向けに輸出されている。田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入 10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026 年 3 月 18 日）によると、ホルムズ海峡周辺国からの原油・LNG 輸入が 10%減少して供給不足が生じた場合、日本の実質 GDP への影響は年間▲0.8%程度と試算される。他方、台湾では

<sup>2</sup> 試算の詳細は、山口茜・神田慶司・田村統久「[中国の渡航自粛要請は日本の実質 GDP を 0.1～0.4%下押し](#)」（大和総研レポート、2025 年 11 月 21 日）

同▲1.4%、韓国では同▲2.4%と、日本を上回る影響が見込まれている。この影響を図表3の推計結果に当てはめると、当該ショックが発生した場合、外国旅行者数への影響は台湾人で同▲2.7%、韓国人で同▲6.5%程度である。

訪日米国人客数への影響は、台湾や韓国と比べると相対的に小さいと考えられるが、仮に世界経済が大幅に減速すれば、その影響を免れることは難しい。以上を踏まえると、インバウンドの先行きについては、地政学リスクや資源価格動向を念頭に、引き続き慎重に見極めていく必要があるだろう。

図表3：韓国・台湾・米国からの訪日客数見通し



【推計式】

$$d\log(\text{外国旅行者数}) = \beta_1 \times d\log(\text{実質GDP}) + \beta_2 \times d\log(\text{対ドルレート}) + \beta_3 \times d\log(\text{WTI}) + \text{各種ダミー}$$

※米国は為替とWTIを除外(有意でないため)。為替は各国通貨の対ドルレート。WTIはドル建て。

	$\beta_1$ (GDP)	$\beta_2$ (為替)	$\beta_3$ (原油)	ダミー変数	$R^2_{adj}$	推計期間
韓国	2.7 ***	-0.8 ***	-0.1 **	ソウル五輪、SARS、リーマン・ショック	0.87	1988~2019年
台湾	1.9 ***	-1.0 ***	-0.2 **	SARS	0.58	1988~2019年
米国	2.0 ***	-	-	9.11、集計方法変更	0.81	1997~2019年

(注) 2024、25年は実績値、26年、27年は見通し。米国の外国旅行者数は空路での旅行者数(カナダ・メキシコを除く)。実質GDP見通しは韓国と台湾はBloombergコンセンサス、米国は大和総研米国担当者による予測値(2026年3月24日時点)。原油価格の見通しは大和総研「第228回日本経済予測(改訂版)」(2026年3月10日)に基づく。図中の\*\*\*は1%有意、\*\*は5%有意。

(出所) 日本政府観光局(JNTO)、各国統計、Haver Analytics、Bloombergより大和総研作成